

東京電力株式会社原子力発電所事故に伴う
宮城県 の 風評被害 の
現状と調査結果について

－ 概要版 －

平成24年9月14日
宮城県

目 次

1. 風評被害の実態と損害賠償について	1 頁
2. 分野別風評被害調査結果	
(1) 農産物の風評被害	3 頁
(2) 畜産物の風評被害	4 頁
(3) 特用林産物の風評被害	5 頁
(4) 農産物直売所の風評被害	6 頁
(5) 水産物の風評被害	7 頁
(6) 食品製造業の風評被害	8 頁
(7) 観光業の風評被害	9 頁

1 . 風評被害の実態と損害賠償について

岩手・宮城両県では、農林水産業や観光業等に関する風評被害の実態を把握するため、原発事故発生直後の昨年3月から現在までの間の市場価格や観光客入込数の動向、事業者等への聞き取り調査結果などを分析したところ、原発事故による風評被害の実態があらためて浮き彫りになりました。

農林水産業においては、取引価格や売上高等について、前年対比や平年対比、月別の動向等を統計的に分析した結果、風評被害が現に生じており、その影響は深刻であることが確認されました。また、事業者から聞き取り調査を行った結果、放射性物質による汚染の懸念から、消費者からの買い控え、取引先からの注文のキャンセル・取引中止が相次いでいる状況が明らかになりました。

中間指針では、基本的には、政府による出荷制限指示のあった県が風評被害の対象地域として認められたように見受けられますが、岩手・宮城両県における被害は、一般的な消費者や取引先が、農林水産物の汚染の危険性を懸念し、放射性物質検査の結果にかかわらず敬遠しようとする行動により生じたものであり、このような行動は、原発事故によって引き起こされる、平均的・一般的な人々の行動として合理的とすることができます。

したがって、風評被害の損害賠償は、政府による出荷制限指示の有無によることなく、両県もその対象地域として認められるべきです。

観光業においては、津波の被害を受けた沿岸部だけではなく、津波の被害が無かった内陸部においても観光客入込数が落ち込んでいるほか、宿泊施設においても売り上げの落ち込みが確認されました。また、原子力損害

賠償紛争審査会の専門委員によるアンケート調査においても、放射能の影響を懸念し、旅行先としたりたくない地域として、両県は上位に位置したほか、両県が行った聞き取り調査においては、修学旅行客のキャンセルに関する訴えが多く見られました。

こういった旅行者等の動向についても、福島県との位置関係や、両県に放射性物質が拡散したことを示す線量測定マップが報道等によってよく知られていることなどから旅行先として敬遠されているものであり、平均的・一般的な旅行者等の心理として合理的とすることができます。また、このことは、去る8月24日に原子力損害賠償紛争解決センターが策定した総括基準においても同様の見解が示されたところ です。

先般、東京電力では、福島県を除く東北5県についても観光業における風評被害が生じていることを認め、現在、各県のホテル・旅館業の関係団体との間で、具体的な協議が進められているところですが、今後、こうした協議が円滑に進み、その他の観光関連事業者も含めた損害賠償が早期に実現するよう対応が急がれるべきです。

なお、汚染の危険性を懸念し敬遠しようとする行動は、農林水産業や観光業においてのみ現れるものでなく、他の産業分野でも幅広く見られるものであることは言うまでもありません。

ついでには、国及び東京電力は、風評被害の全容を自ら早急に調査・評価した上で、両県における全ての風評被害について、十分に確実な損害賠償が迅速に行われるよう、一層の努力を払うべきと考えます。

2. 分野別風評被害調査結果

(1) 農産物の風評被害

1) 調査方法等

市場調査等の統計データ分析, 直接販売農業者への実態調査, 生産者団体等へのヒアリング 等

2) 調査結果等

① 大豆

宮城県産の大豆は主要銘柄である「ミヤギシロメ(中粒)」の落札価格が6,702円/60kgと全国平均に比べて大きく下回っており, 前年産からの価格や落札率の大きな上昇がみられない。

また, 平成23年産大豆の放射性物質検査により県内の複数地点で100Bq/kgを超える放射性セシウムが検出されたことなども踏まえると, 宮城県産大豆において風評による影響があると考ええる。

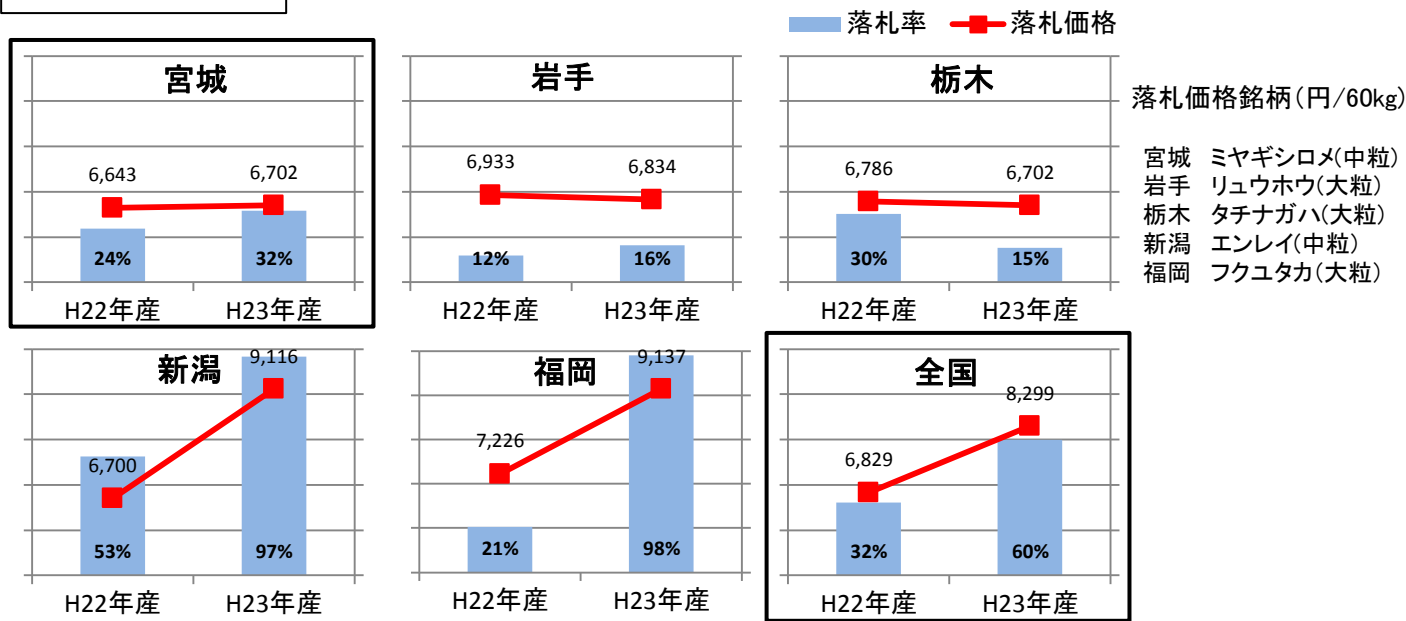
② 園芸作物

本県園芸作物の市場価格は, 現在は, 価格低下が判然としないが, 平成23年3月24日から27日までに出荷した, ほうれんそう, しゅんぎく, こまつなについては, 風評等による大幅な価格下落が認められた。

③ 直接販売農業者(有機栽培・一般栽培)

実態調査から, 「風評被害があった」と回答したものは, 有機栽培農業者79%, 一般栽培農業者61%と多くの農業者が被害があったと回答しており, 風評被害の内容からも, 「販売量の減少」が最も多く, 次に「契約の解除」や「取引等のキャンセル」などが多く, 風評による影響があると考ええる。

大豆の価格動向



直接販売農業者(有機栽培・一般栽培)の実態調査結果

分類	風評被害の事例
有機栽培	意欲の低下 ○長年, 化学肥料や農薬を使用しないで土づくりをしてきただけに, 放射能汚染, 風評被害による精神的なショックが大きい。放射能事故後, 売り上げが減少し, 生活が困難なことはもちろんだが将来への希望が見いだせず, 今後どうしたらいいかわからない。
	販売不振 ○関東や関西からの米の注文が無くなり, 見切り販売など行った。契約も単年度ごとに切り替えられてしまった。検査結果を添付しても, 「宮城県産」, 「東北産」という理由で予約のキャンセルや返品, 注文が来なくなった。
	基準値対応 ○出荷先の自主基準で10ベクレル(国の基準の10分の1)または5ベクレル以下を指示され, 何のための国で定めた基準値なのかわからない。消費者から検査結果を求められ, 添付しても結局は「0」を求められるため, どうしようもない。特に小さな子供がいる家庭などは, 基準値以下であっても買ってくれない。
一般栽培	販売不振 ○米は, 関東・関西方面の客で特に, 関東の若い世代の人達からの注文が減少し, 平成23年産は平年の50~60%程度の数量しか売れなかった。 ○毎日丸森町の放射能問題を報道されるため, 県内の消費者が丸森イコール放射能汚染というイメージを強くしており, いくら検査データを示しても購入してもらえない。
	生産費の増大 ○花苗の培土が, 販売先指定の培土に変えたことにより, 培土を自家生産していた時よりコストアップになった。

(2) 畜産物の風評被害

1) 調査方法等

市場調査等の統計データ分析、生産者団体等へのヒアリング 等

2) 調査結果等

① 牛枝肉（牛枝肉価格動向について）

原発事故後に収集した稲わらを給与した県産牛肉から暫定規制値(500Bq/kg)を超える放射性セシウムが検出され、平成23年7月28日、原子力災害対策本部長から「牛の出荷制限」が指示された。その後、県が飼養管理指導を徹底した上で、「出荷・検査方針」を策定して検査体制を整える旨の解除申請を提出し、8月19日に一部解除が認められた。

出荷制限一部解除後、飼料の給与状況に応じ出荷対象を順次拡大し、出荷頭数は、ほぼ例年並みに回復した。東京食肉卸売市場における本県産牛の枝肉価格は、出荷再開直後は全国平均価格を大きく下回っていたが、全体的には徐々に全国平均に近づいている。

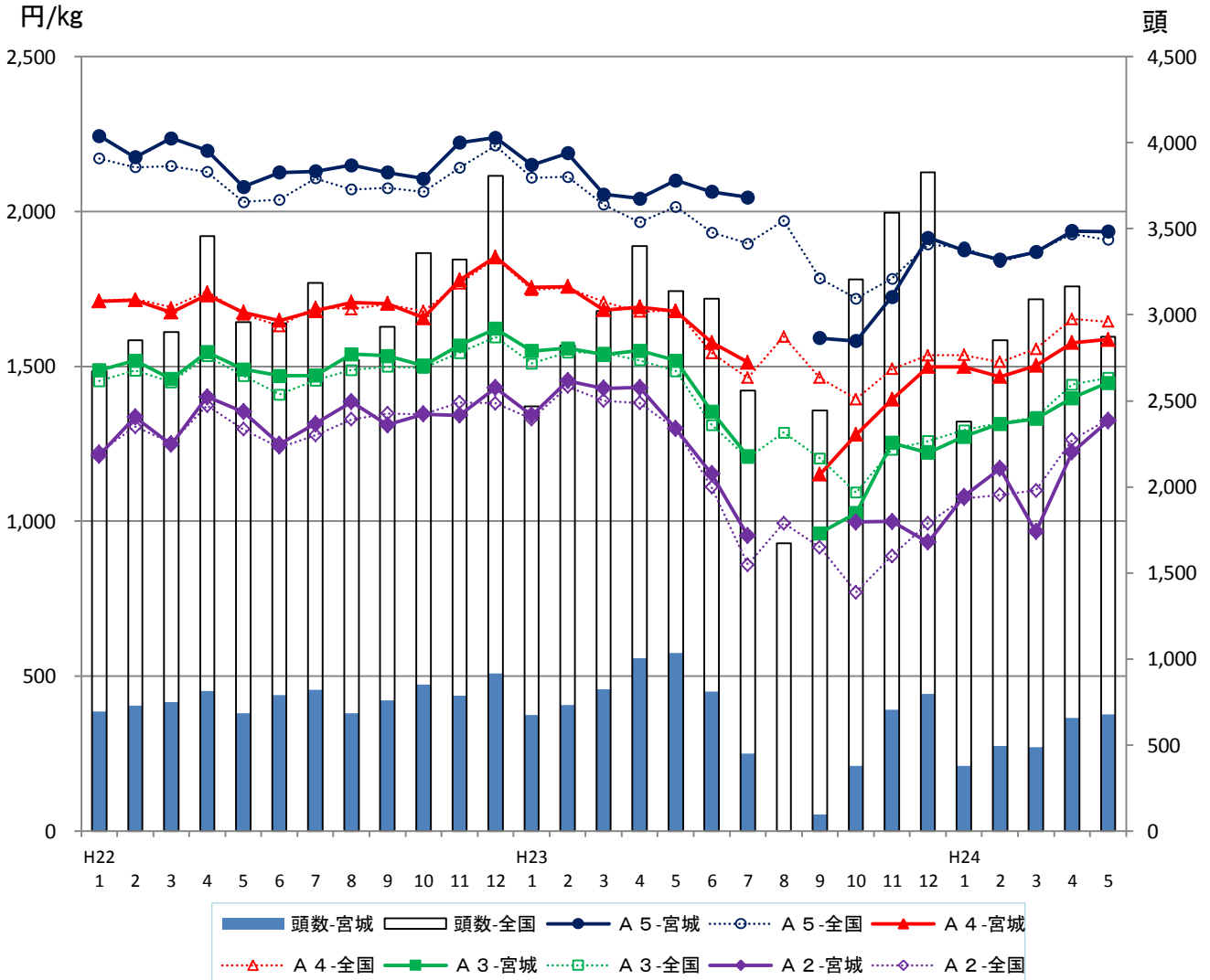
しかし、これまで全国平均よりも100円以上高かったA5クラスの回復が遅れており、また、A4クラスが依然として全国平均を下回っており、風評による影響があると考えられる。

② 稲わら販売業者

平成23年7月の平成22年産汚染稲わらの利用自粛や出荷制限により、県内産稲わらの流通は停止し原発事故前に収集した稲わらも含め返品が相次いだ。現在、安全が確認されている平成23年産稲わらについても、販売量が例年の4～6割程度に落ち込んでいる状況であり、風評による影響があると考えられる。

牛枝肉の価格動向

【東京食肉卸売市場における和牛(去勢, A規格)出荷頭数及び枝肉相場の推移】



(3) 特用林産物の風評被害

1) 調査方法等

市場調査等の統計データ分析、生産者団体等へのヒアリング 等

2) 調査結果等

平成24年7月末現在で、県内10市10町1村の原木しいたけ（露地栽培）をはじめ、くさそてつ、たけのこ、こしあぶら、ぜんまいの5品目で出荷制限指示を受けており、一部の山菜類を除いて全般的に価格の落ち込みが見られることから、風評による影響があると考えられる。

原木しいたけの出荷制限指示が広範囲にわたることなどから、東京電力では、実損分に加え、原木しいたけを含むきのこ類全般について、風評被害を賠償の対象としている。（平成24年4月20日開催 東京電力損害賠償説明会資料明記）

山菜類も、きのこ類と同様に被害が拡大している。損害賠償については、きのこ類と同様、山菜類全般について、風評被害が対象となっているが、現在、東京電力と賠償項目や積算方法、証憑内容等の調整を行っており、まとめ次第、風評被害に関する損害賠償請求が出される状況となっている。

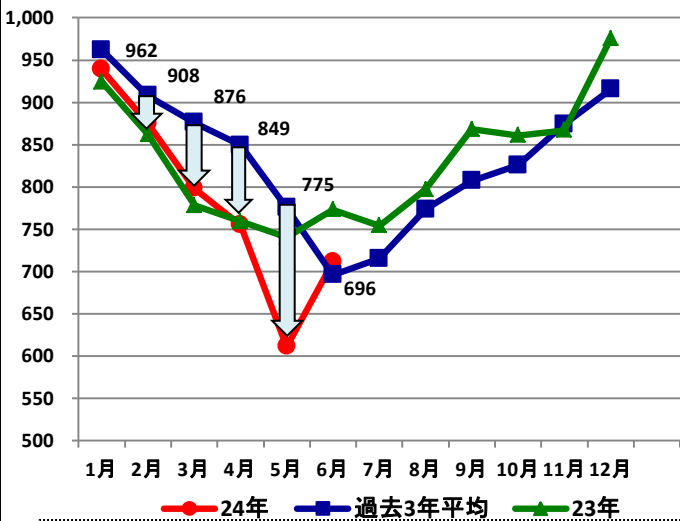
（平成24年7月5日開催 東京電力損害賠償説明会資料明記）

本県の山菜類は、市場出荷の割合が少なく直売所等での販売が多いことから、市場格差が明確ではないものの、直売所での売上額、取扱商品の種類や地域差での売上額に差が出ている。また、農産物直売所のアンケート調査結果からも、影響のあった品目として93%の直売所が山菜類をあげている。

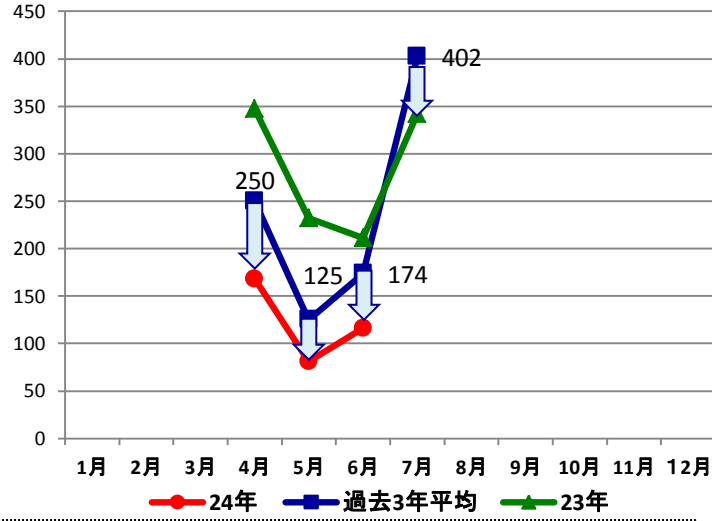
特に、福島県境に位置する地域の直売所の山菜類の売上額減少率は大きくなっている。

特用林産物(きのこ・山菜類)の価格動向

生しいたけ



たけのこ



○原木しいたけの出荷制限指示が出されたことにより、生しいたけ生産量のおよそ8割を占める菌床しいたけも含め、市場価格が下落している。出荷制限指示を受けていない、きのこ類・山菜類についても、市場価格が下落するなど風評による影響が拡大している。

■直売所における山菜等風評被害聞き取り状況

- 出荷制限になっている山菜の売上額については、対前年比で21%まで減少している。
- その他山菜の売上額が対前年比で13%となっており、山菜を主力商品とする直売所の売上額の減少は否めない。
- 直売所全体の売上額で見ると、取扱商品の種類や地域差で売上額の差が出た。
- 福島県境に位置する直売所の売上額減少率は3割～4割と大きく、山菜の出荷制限による売上の減少だけでなく風評被害の影響も大きい。
- 山菜を主力商品として販売する直売所は、出荷制限にともなう販売額減と出荷制限のかかっていない山菜も前年の1割程度しか売上がないことから、その他山菜についても風評被害の影響があると思われる。

(4) 農産物直売所の風評被害

1) 調査方法等

聞き取りによる実態調査 対象 県内 40直売所

2) 調査結果等

農産物直売所を対象とした実態調査では95%の直売所が風評被害があったと回答しており、うち47.5%は、被害が大いにあったと回答している。

原発事故発生後今年5月末日までの、風評被害によると考えられる減収額についての回答は、平均で462万円であり、最大では1,500万円に達している。

特に、平成24年4月以降は、新たな基準値の施行により特用林産物が相次いで出荷停止を受けたことなどが契機となって、風評等の影響から来客が大幅に減少し、売上が落ち込んでいるとの回答が多い。

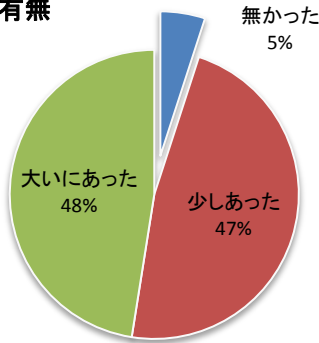
今年4月～5月の2ヶ月間の来客と売上を平年と比較すると下記の回答である。
 来客数：平均84%（最も減少した直売所では平年の20%）
 売上額：平均84%（最も減少した直売所では平年の22%）

傾向として、県南部や山間部の直売所に風評被害が「大いにあった」との回答が多く見られた。

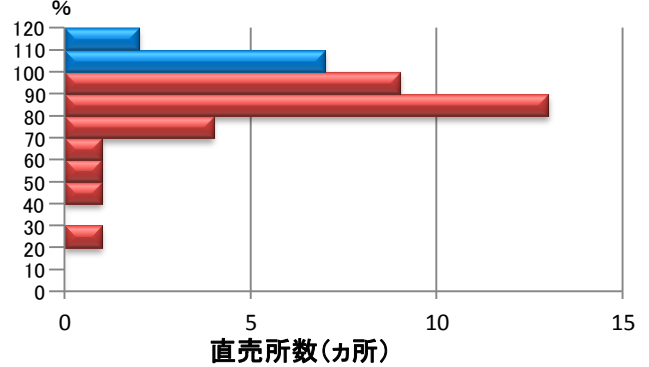
近年、県内の農産物直売所は、箇所数、販売額とも年々増加しており、農産物の流通において重要な位置を占めているが、このような風評被害が、直売所の運営に大きな打撃となっている。

農産物直売所の実態調査結果

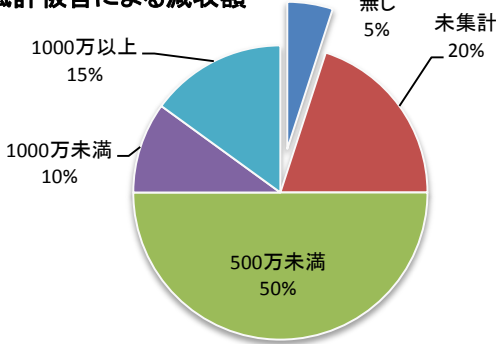
風評被害の有無



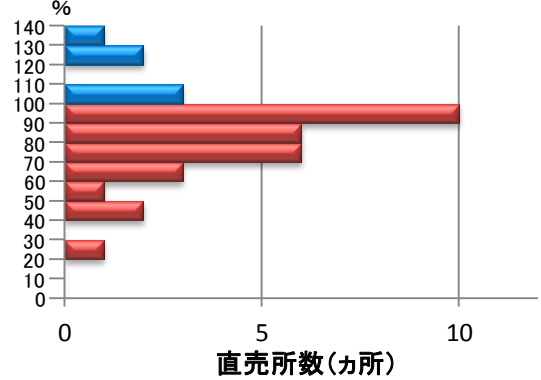
今年4月～5月の来客（平年対比）



風評被害による減収額



今年4月～5月の売上額（平年対比）



農産物直売所の被害事例

〔概要〕販売全品目の分析を行い、その表示を行っているにもかかわらず、除染区域指定やしいたけ、山菜類の出荷制限による消費者の不安の広がりを取り除く事ができない

「被害の状況」 ○風評被害を受けた品目：野菜、山菜、果樹
 風評による被害金額：9,830千円
 ○今年4～5月の状況（平年比）：来客数70% 売上額69%

〔概要〕直売所への来客数が激減した事により、米や野菜等販売全品目の売上も激減してしまい、直売所の経営が危機的な状況となっている。

「被害の状況」 ○風評被害を受けた品目：米、野菜、山菜、加工品、木炭
 風評による被害金額：13,000千円
 ○今年4～5月の状況（平年比）：来客数20% 売上額22%

(5) 水産物の風評被害

1) 調査方法等

市場調査等の統計データ分析、生産者団体、水産関連団体・企業等へのヒアリング

2) 調査結果等

① 主要魚種の価格動向について

平成23年7月上旬までに主要市場は再開し、10月までには製氷、冷蔵、冷凍能力は一定程度回復しており、魚市場における水揚げも9月以降増加し、今年1～4月期には平年の70%まで回復している。

北部太平洋や金華山三陸沖の広範囲で漁獲されるカツオ、サンマ、マグロ、カジキの月別平均価格は平年を上回っているが、サメ類は平年より10～20%減少している。

一方、本県の沿岸・沖合で漁獲され本県漁業者の主要魚種であるタラ類、イカ、ヒラメ・カレイ類については、イカ類を除き月別平均価格の減少が顕著で、タラ類、イサダなど例年の50%以下の魚類もあった。この傾向は、平成24年1月以降顕著で、県内全ての市場において同様な傾向にある。

以上から、少なくとも魚市場や背後の流通加工施設が一定程度回復した平成23年10月以降の平均価格の減少については、風評による影響があると考えられる。

② 水産関連団体等

聞き取り調査の結果、漁業のみならず遊漁船業、流通加工業など関係業界全体へ大きな影響を及ぼしている。水産加工業者への調査では、回答のあった73%の企業が「風評被害があった」と回答している。

③ 内水面養殖業者

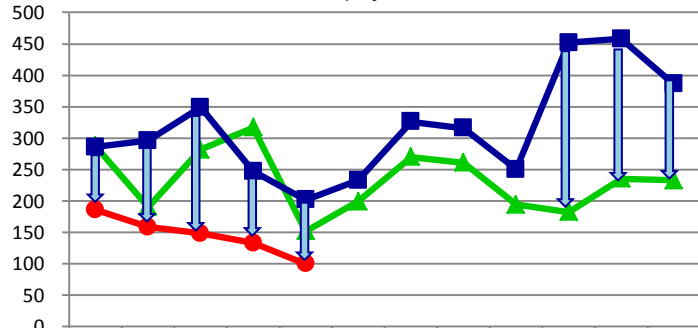
アンケート及び聞き取り調査では、82%が何らかの風評被害を受けていると回答している。被害の内容としては、販売量の減少や契約解除、来客数の減少との回答が多かった。

沿岸・沖合主要魚種の価格動向

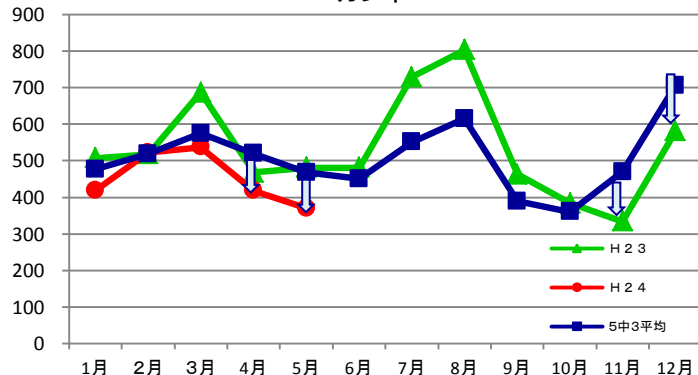
魚種	水揚げ量 H18～H22 (1～5月) 5中3平均	震災前5 月の平均 単価(A)	水揚げ量 H23 (1～5月)	水揚げ量 H24 (1～5月)	H24の5 月の平均 単価(B)	単価差額 (B)-(A)	平年同 月比 (B)/(A)
タラ類	14,974	72	5,456	9,483	36	▲36	50%
イサダ	17,111	119	0	6,363	52	▲67	44%
養殖ギンザケ	1,854	460	0	561	419	▲41	91%
カレイ類	745	467	230	478	364	▲97	79%
ヒラメ	54	1,061	24	95	735	▲326	69%
サケマス	293	489	4	72	459	▲30	94%

(円/kg)

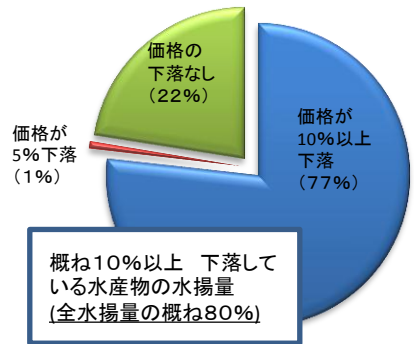
マダラ



カレイ



平成24年5月の沿岸沖合魚種の水揚量



主な風評被害の実態

業種	主な風評の実態
漁業	・メロウド抄網漁業は、漁期前検査により61Bq/kgが検出され、買受人から買えないとの申し入れがあり、操業を断念した。
	・イサダ(オキアミ)は、検査結果が1Bq/kg未満にもかかわらず、養殖餌として使えないとの理由で大手取引先から購入を断られ、操業の制限を余儀なくされた。
	・養殖ギンザケは、首都圏の学校給食に毎年供給(60t)していたが、宮城県産は扱わないと断られた。
市場・流通	・出荷制限魚種の魚市場への水揚げが減少し、かつ、制限魚種以外の魚価安により、収入が減少した。
	・魚市場におけるスクリーニング検査のために多額の費用が発生している。
内水面	・内水面の遊漁者が激減し、遊漁料収入が減少した。
	・これまで取引のあった大手量販店から不検出にも拘わらず一方的に取引を停止された。
遊漁船業	・震災前は月に10日以上営業していたが、平成24年4月以降は月に1～2日の営業しかできなくなった。 ・今年のゴールデンウィークはまったく営業ができなかった。

(6) 食品製造業の風評被害

1) 調査対象

製麺、菓子製造販売、農産加工、水産加工、清酒製造、味噌醤油製造など

2) 調査方法等

食品製造業者等へのアンケート調査 141社（回答数58社、回答率41%）

3) 調査結果等

「経営に影響を及ぼすような風評被害がある」と回答した企業は53%（31社）で、何らかの影響を受けている企業も含めると、57%（33社）が被害を受けていると回答している。

中でも、輸出を行っている15社のうち13社（87%）が被害があると回答している。

取引先の中で放射能汚染への関心が特に高いと感じるエリアとしては、海外、関東、関西の順に回答が多く、海外の主な国としては香港、韓国、中国等があげられている。

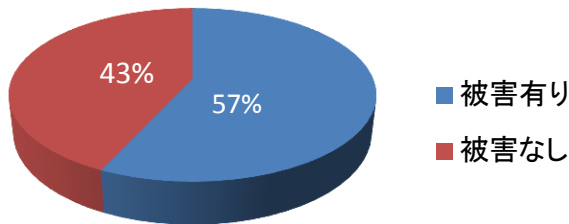
被害の内容としては、受注の減少、放射能検査費用の増加、価格の下落、取引の停止、代替品調達費用の増加の順に回答が多かった。

損害額の回答があった20社の累計の損害額は約9億6千万円であった。一方で、何らかの影響を受けていると回答した33社のうち、損害賠償が行われていると回答があったのは2社のみであった。

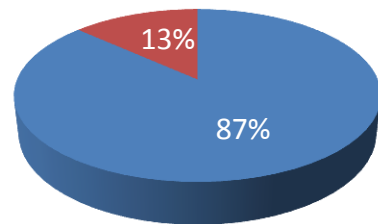
県産農林水産物に対する風評から、これらを原料として使用することが多い県内の食品製造業においても風評による影響があると考えられる。

食品製造業に対するアンケート調査結果

■風評被害の有無



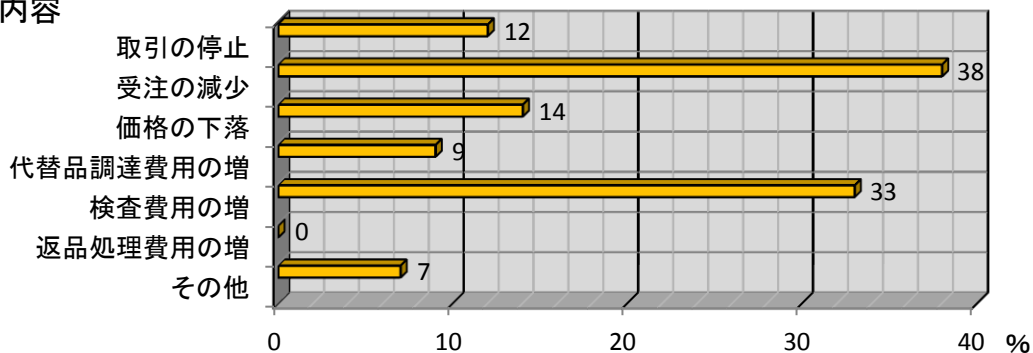
■左のうち輸出企業の風評被害の有無



○「経営に影響を及ぼすような風評被害がある」と回答した企業は53%で、何らかの影響を受けている企業も含めると57%が、被害を受けていると回答。

○海外輸出を行っている15社のうち13社（87%）が被害があると回答。

■風評被害の内容



○被害内容としては、受注の減少（38%）がもっとも多く、続いて放射能検査費用の増加（33%）などとなっている。

■聞き取り情報等

- 問屋各社から、加工原料の大豆や米が宮城県産なら取引を控えたいと申し出があり、他県産に代えた。
- 昨年7月、8月にギフト受注商品のキャンセルや取引停止などが多くあり、売り上げが3割程度まで減少した。また、この時期は年末ギフト商戦の企画選定期間であり、企画の不採用が相次いだ。
- 放射能汚染と直接関係ないような製品でも放射能検査証明書の提出を求められ、応じなければ取引停止と通告されることがある。

(7) 観光業の風評被害

平成22年と平成23年の年間観光客入込数

1) 調査方法等

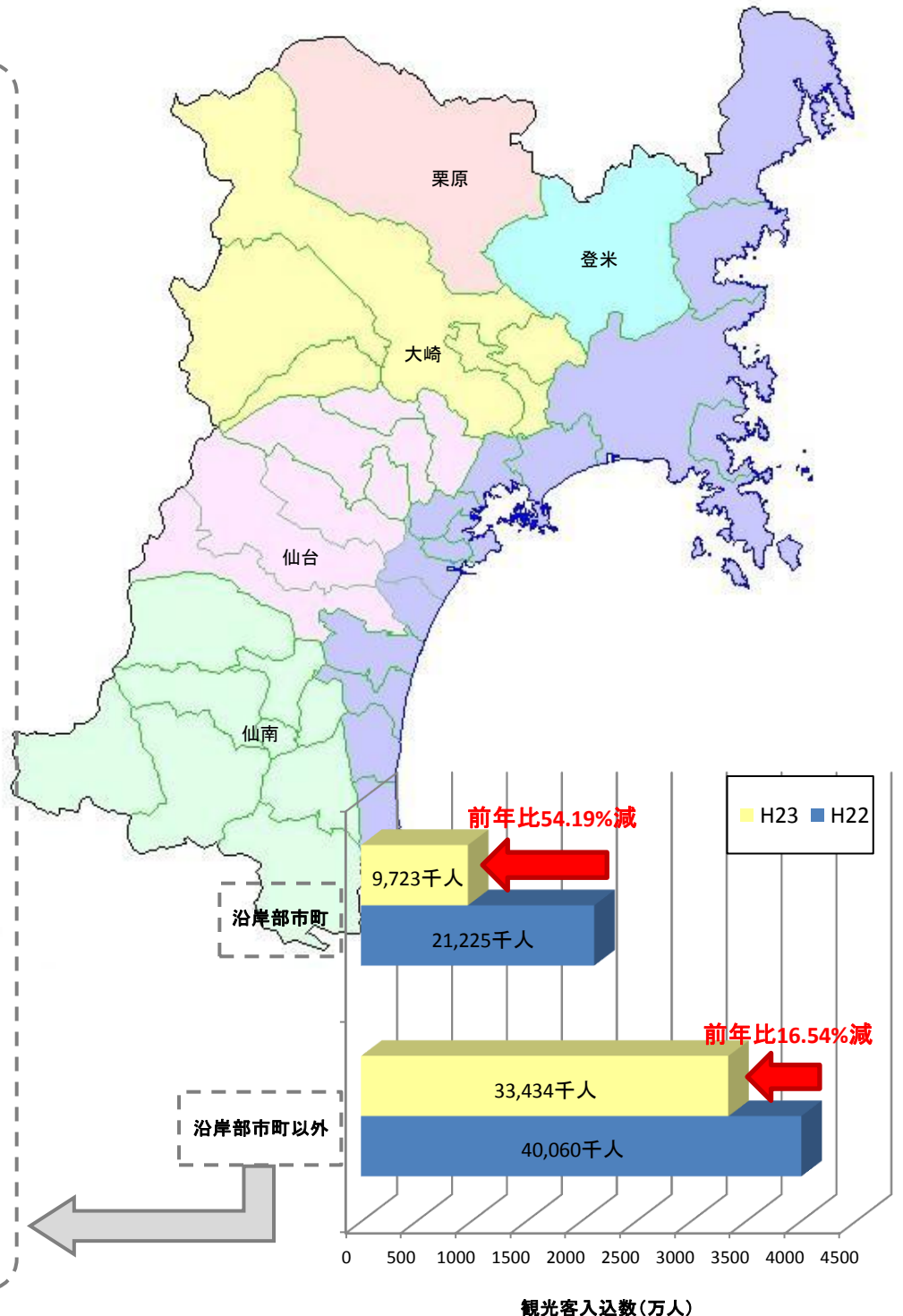
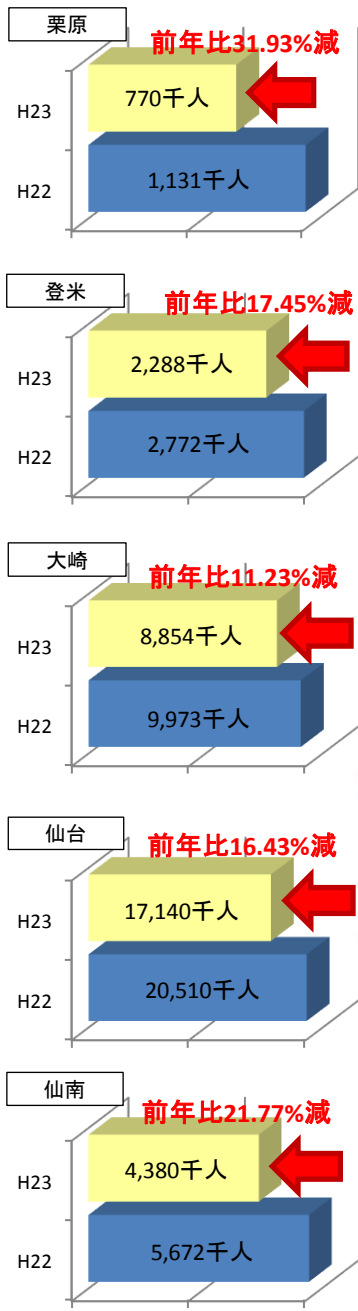
本県への平成22年及び平成23年における県内各市町村別の観光客入込数を分析

2) 調査結果等

平成22年及び平成23年の県内各市町村における観光客入込数を分析したところ、沿岸部の市町では対前年比で平均54.19%の減少が見られた。こういった沿岸部の市町の観光客入込数減少の要因は、津波による影響が大きいと考えられる。

一方、内陸部の市町村を見ても、沿岸部ほどではないが、平均16.54%の落ち込みが生じている。内陸部は津波による影響がないため、こういった観光客入込数の減少には、風評による影響が認められる。

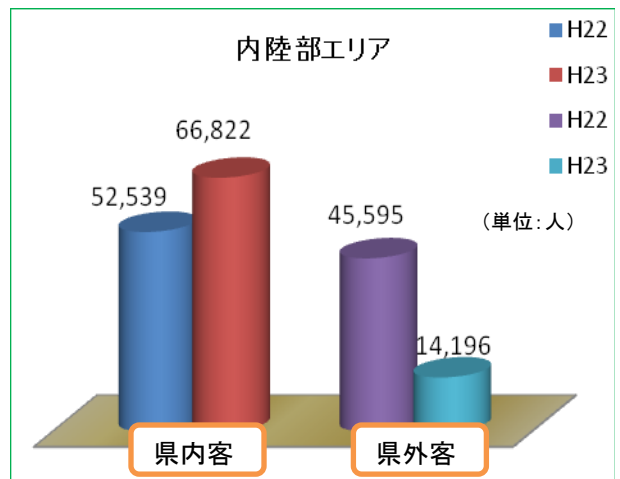
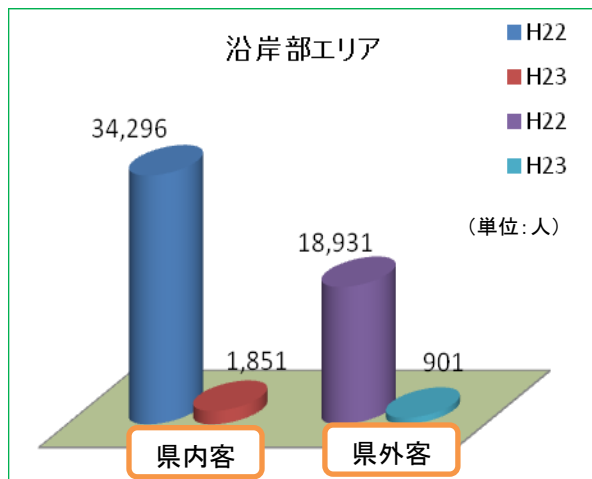
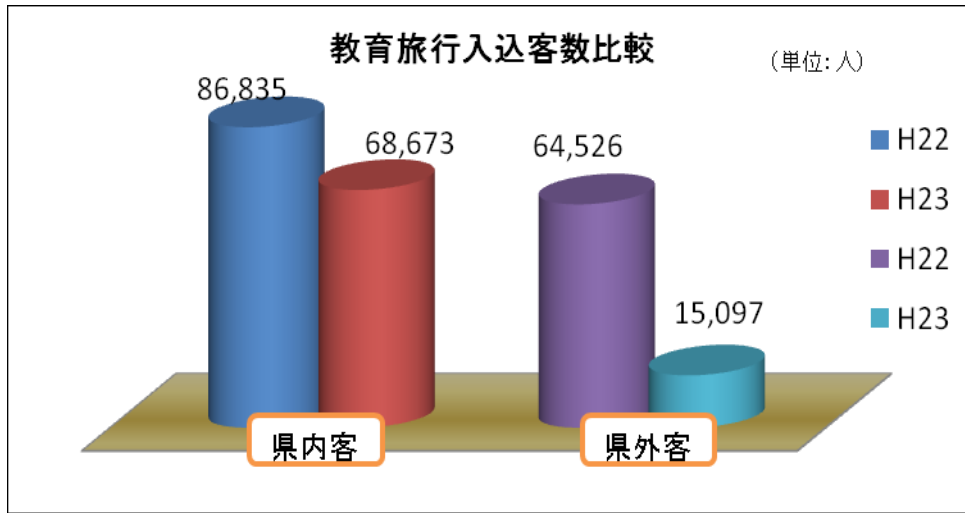
圏域別内訳



平成22年と平成23年の教育旅行入込客数比較

教育旅行で本県を訪れた入込客数は、平成23年（1月～12月）で延べ83,770人と、平成22年の151,361人と比べて、減少幅44.7%と、大きく落ち込んでいる。

特に、県外から本県を訪れた「県外客」の落ち込みは著しく、平成23年は15,097人と平成22年の64,526人から76.6%減少と、本県を旅行先として敬遠した実態が顕著に現れており、風評による影響があると考えられる。
【データ：宮城県観光統計】



- 沿岸部エリアは、多くの観光集客施設が甚大な被害を受けていることもあり、平成23年度は、県内客、県外客ともに大幅に落ち込み、前年比で94.8%減少している。
- 内陸部エリアは、平成23年度に県内客が前年を上回っているが、これは例年、隣県の福島を訪れていた部分が切り替えた分と考えられる。県外客は前年比68.8%減となっており、県内・県外を合わせた全体数でも17.4%減少している。

聞き取り及び新聞情報

- ◇例年、秋田県の小学生が多く訪れていたが、震災以降、激減している。(松島)
- ◇被災地を見る「研修旅行」先として宮城県を選択した学校側に対し、保護者から放射線量を懸念した反対の声が上がり、旅行は任意参加となった。(福岡・修猷館高校)
- ◇平泉(岩手県)が世界文化遺産登録され、観光客が1.5倍に増えている中、修学旅行生は半減している。放射線量を心配する保護者の「東北へ子供を行かせるのが心配」といった声が根強い(神奈川の中学)

【サンプル調査にて聞き取りした宿泊施設の教育旅行のキャンセル被害】

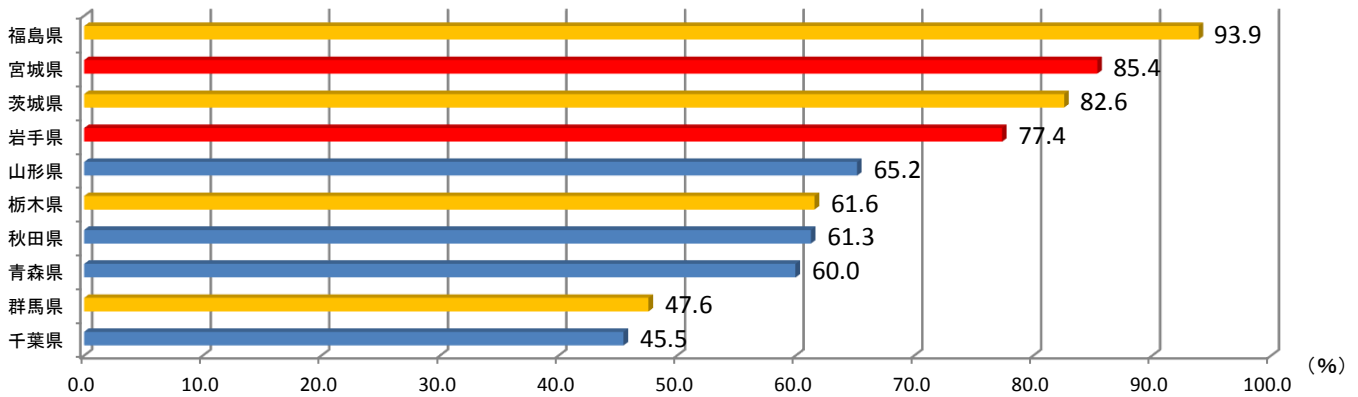
作並温泉 I 旅館：1,017人 8,920,000円／作並温泉ホテルG：2,800人 21,170,000円／
小原温泉ホテル I：147人 1,057,000円／松島ホテルZ：810人 6,531,000円／
南三陸ホテルK：1,547人 13,030,800円

※沿岸部だけでなく、内陸部の宿泊施設もキャンセル被害が発生しており、風評被害の影響が大きいと考えられる。

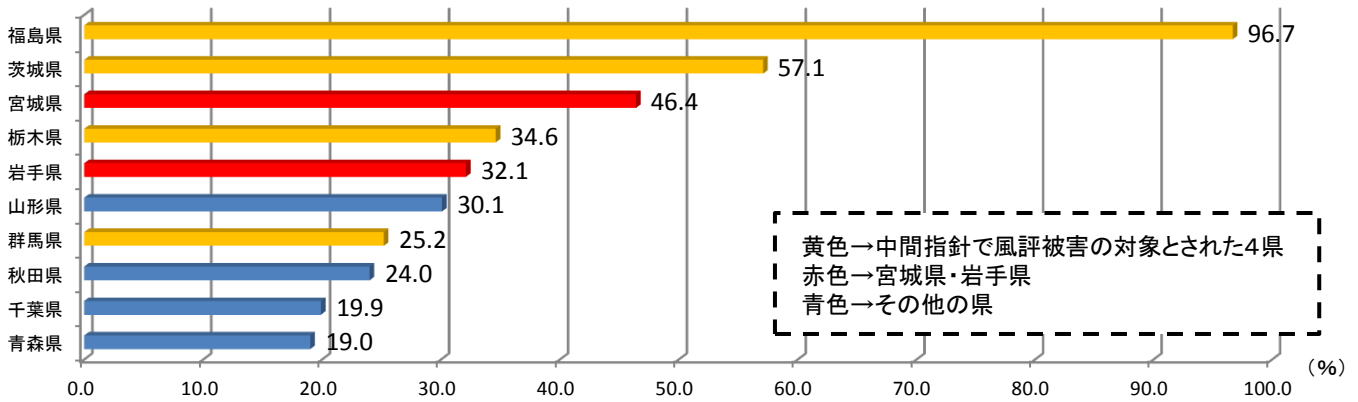
原発事故と旅行者等の行動調査結果

「一般市民7000人に対するウェブアンケート調査」【観光分野における専門委員調査報告書】

Q: 福島原発事故の影響はどの程度の地域まで及んでいたと思うか。



Q: 旅行先の選定にあたり、福島原発事故による放射能の影響を懸念し、旅行先としたりたくない地域はどこか。



新聞報道等

- 松島の土産物店『西岡物産』では、繁忙期に1日約70万円あった売り上げが3万円に満たない日もある。また、松島島巡り観光船では、かき入れ時の7・8月の延べ乗客数が例年の50%にも届かず、「福島を通るのが嫌だった」という声も聞かれた。[H24. 3. 8河北新報]
- 宮城県松島町では、外国人観光客が平成22年の約9千人から23年は約1千人に激減した。また、松島島巡り観光船企業組合によると、震災前に年間約200件だった外国人の団体利用が平成24年1～6月は30件だった。[H24. 7. 25産経新聞]

アンケート調査結果

「関東圏700人・関西圏300人に対する宮城県への旅行意向についてのアンケート調査」[平成23年10月宮城県広報課]

- 自由記入欄393件の回答のうち、115件(29.3%)で放射能を理由として宮城県を敬遠する意見があった。幼い子どもがいるので、放射能の問題がはっきりと片付くまでは行きたいとは思わない。／震災後、放射性物質が飛散したことによってやはり安全面が気になります。／やはり放射能が心配。福島県を超えていくし。／放射能の現在の数値がなかなか下がらない。／やはりまだ放射能汚染の心配があるのですぐに行きたいとは思わない。／福島に近いので放射線量が心配。／しばらくは放射能に汚染されているから。

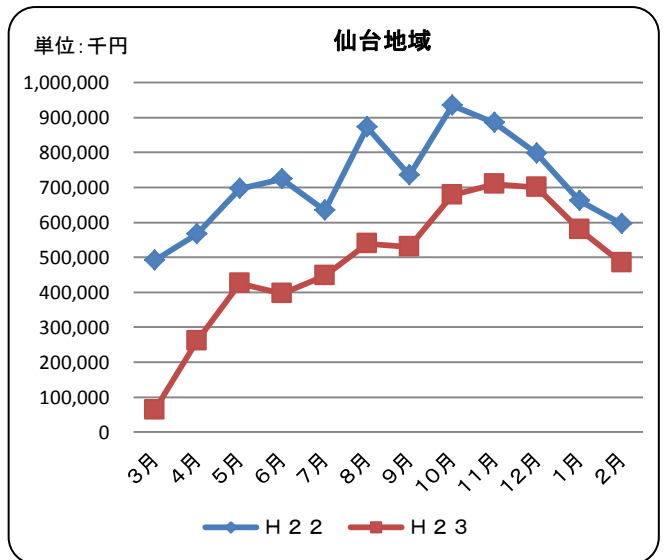
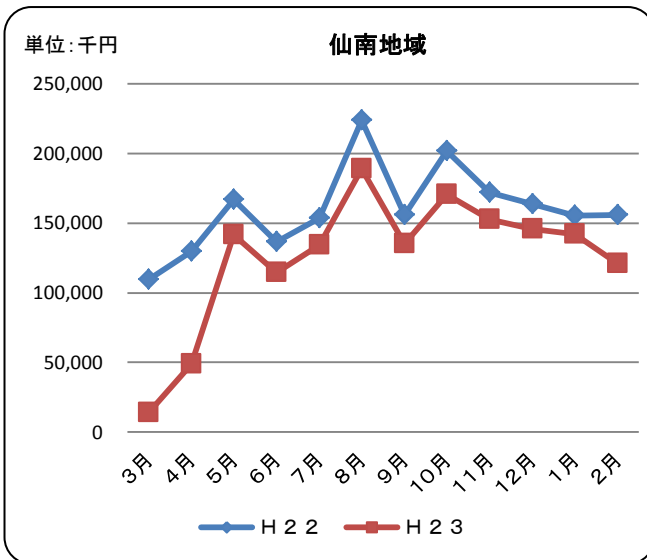
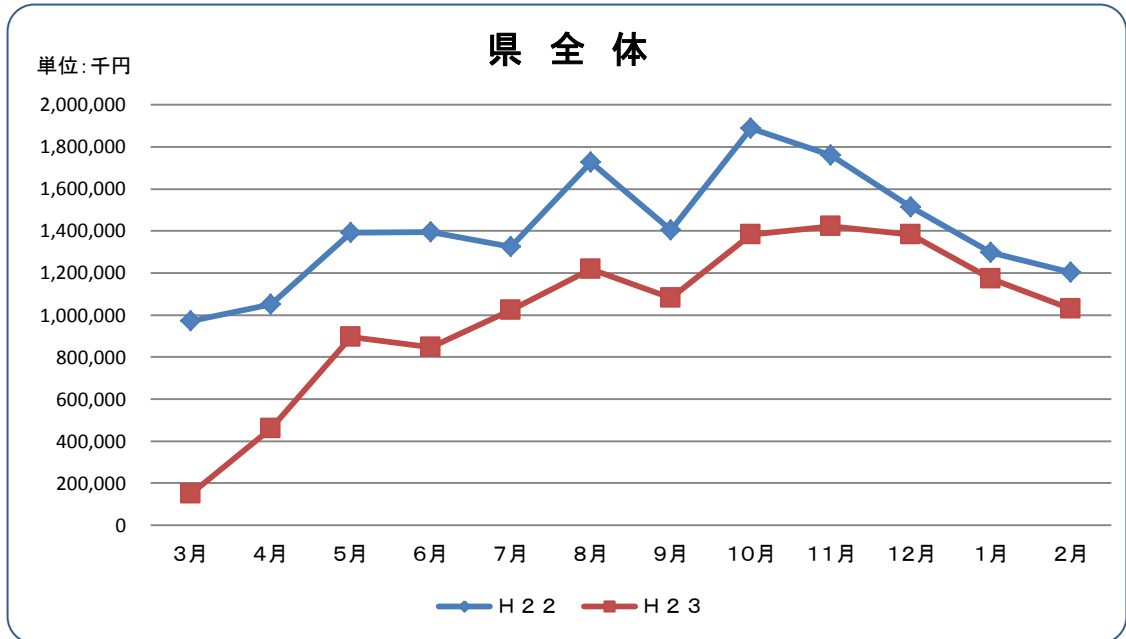
県民会議による被害状況調査結果

- 放射能への不安から施設利用者が減少し、売り上げが激減した。[七ヶ宿町、娯楽・アウトドア]
- 風評によるキャンセルが相次ぎ、平成22年と比較して売り上げが15%減少している。関東方面から客がこない。[蔵王町、ホテル・旅館]
- 震災・事故発生以後は宿泊客のキャンセルが相次ぎ、H24においても回復の兆しは見られず、例年に増して入込み客は減少している。【鳴子・ホテル】
- 放射能不検出であっても不安、風評被害による売上減少。県北、牧場等の放射線が高い等の風評による減少が見られた。【栗原・旅館】

宿泊施設売り上げ前年比較

宿泊施設における風評被害の検証のため、宮城県旅館ホテル生活衛生同業組合が組合員に対して行った売り上げ調査の結果、年間を通じて平成22年の数値を下回る結果となっている。回復傾向が見られるものの、依然として完全回復には至らず、風評による影響があるものと考えられる。

調査結果の有効回答58事業者中、風評被害があったとする施設38事業者のデータを下記グラフで表示。



聞き取り情報

- ◇爆発事故後の旅行取止めによるキャンセル。現在今なお続く、除染地を避ける思いからの申し込み見合わせ。【白石市・ホテル】
- ◇原発事故の影響で旅行会社の予約キャンセルが相次ぎ団体客が激減したことで、H23年度の入館者数はH22年度比46.1%の減少となった。これに伴い、入館料収入はじめレストラン・売店の売上げも激減、前年度比40.1%の減少となった。【白石城及び関連施設】
- ◇観光客の客層は80%位が関東・関西方面の方々ですが、岩手宮城内陸地震により半減し、どうにか回復してきたかに思えた時に東日本大震災・原発事故の発生により、3割程度の客数に激減した現状です。現在でも「福島を通るのが気持ちが悪かった」と言うお客が多い。【鳴子鬼首・ホテル】
- ◇関東からのリピート客がパッタリと姿を消した。売店に入荷してくる品物減り、入荷しても売れなかったりしている。お客の中には、「温泉に放射能が入っていないのか」と言う方もいて、フロント担当は精神的にも大きなダメージがある。【白石・温泉旅館】